稲敷市 議会だより

第64号

発行日／令和３年５月１日

新しい時代の幕開け～新設桜川小学校

旧阿波小学校

旧浮島小学校

旧古渡小学校

ドローンで撮影しました

令和３年第１回定例会の報告 …… Ｐ２
市政を問う一般質問（11人） …… Ｐ６
委員会の審査経過と結果 …… P17
令和３年第１回臨時会の報告 …… P19

市ではドローンの無人機の特性を活かし、災害時では被害状況の確認、他の分野も含め幅広い活用に向け導入しました。表紙はライセンスを取得した職員による初飛行・初撮影の写真を掲載。

審議された議案とその結果

令和３年第１回稲敷市議会定例会が３月２日から３月２６日までの２５日間にわたり開かれました。

開会日には市長より、専決処分の承認案件３件、条例の制定・一部改正案件等１５件、各会計補正予算案件７件、令和３年度各会計予算案件１２件、財産の処分案件１件、市道路線の変更案件１件、人事案件１件、諮問案件２件の合計４２案件が上程され、議員発議２件が可決されました。また、議長発議により予算審査特別委員会が設置されました。

最終日には、各常任委員会及び予算審査特別委員会の委員長より報告を受け、討論、採決を行い、議案は全件承認・可決されました。

議会の審査経過及び議決の結果については下記をご参照ください。

【開催日】	【審議内容】
３月 ２ 日（火）	開会 議案等について市長の提案理由説明を受ける（４０件）。 議案１件に対する討論、採決を行う。 人事案件及び諮問案件は質疑、討論を省略し、採決を行う。 選挙第１号を執行する。 議員発議２件の討論、採決を行う。 予算審査特別委員会が設置される。 （３日　議事整理のため休会）
３月 ４ 日（木）	議員による市政一般に関する通告質問を行う。【６名】
３月 ５ 日（金）	議員による市政一般に関する通告質問を行う。【５名】 各常任委員会及び予算審査特別委員会へ議案３６件を付託する。
３月 ８ 日（月）	常任委員会・予算審査分科会審査【総務教育】
３月 ９ 日（火）	常任委員会・予算審査分科会審査【総務教育】 （１０日　常任委員会・予算審査分科会予備日のため休会）
３月 11 日（木）	常任委員会・予算審査分科会審査【市民福祉】
３月 12 日（金）	常任委員会・予算審査分科会審査【市民福祉】
３月 15 日（月）	常任委員会・予算審査分科会審査【産業建設】
３月 16 日（火）	常任委員会・予算審査分科会審査【産業建設】 （１７日　常任委員会・予算審査分科会審査予備日のため休会） （１８日　常任委員会・予算審査分科会審査予備日のため休会） （１９日　議事整理のため休会）
３月 22 日（月）	予算審査特別委員会（全体審査） （２３日　予算審査特別委員会（全体審査）予備日のため休会） （２４日　議事整理のため休会） （２５日　議事整理のため休会）
３月 26 日（金）	各常任委員長及び予算審査特別委員長から付託議案に対する審査報告を受け、議案３６件に対する討論、採決を行う。 追加議案２件について市長の提案理由説明を受け、質疑、討論、採決を行う。 閉会

令和３年第1回
稲敷市議会定例会

一般会計当初予算総額
２１４億８，３００万円を可決！

一般会計、特別会計、公営企業会計　合計 361 億 6,631 万円

議案番号	件　　名	内　　容	付託委員会	審議結果（賛成：反対）
議案第３号	専決処分の承認を求めることについて（令和２年度稲敷市一般会計補正予算（第１２号））	予算総額を 305 億 9,456 万 7 千円とする	総務教育 産業建設	原案承認 (19:0)
議案第４号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律の公布に伴い改正するもの	市民福祉	原案承認 (19:0)
議案第５号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例）	新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律の公布に伴い改正するもの	市民福祉	原案承認 (19:0)
議案第６号	稲敷市における公正な職務執行の確保等に関する条例の制定について	不当要求行為等への職員の対応について組織的な対応を明確化するもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第７号	稲敷市情報公開条例の制定について	公文書の開示、審査請求及び情報公開の総合的推進等の規程を制定するもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第８号	稲敷市地方創生応援基金条例の制定について	企業版ふるさと納税の財源を事業活用に充てるために基金を設置するもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第９号	稲敷市稲敷工業団地企業立地促進条例の制定について	稲敷工業団地への優良企業の誘地を促進し雇用機会の拡大及び企業の育成のため奨励措置の規程を制定するもの	産業建設	原案可決 (19:0)
議案第10号	稲敷市部設置条例の一部改正について	令和３年度機構改革により市民協働課の業務を各部等へ振り分ける改正を行なうもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第11号	稲敷市個人情報保護条例の一部改正について	人種・信条等の配慮を要する個人情報等や個人情報の開示義務及び存否に関する情報等の規定を追加するもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第12号	稲敷市情報公開等審査会条例の一部改正について	中立な第三者機関である審査会の機能を確保するため条例の一部を改正するもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第13号	稲敷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	監査制度の充実強化と県内市町村との均衡を図るため、稲敷市監査委員の報酬を改正するもの	総務教育	原案可決 (19:0)
議案第14号	稲敷市産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための固定資産税の特別措置に関する条例の一部改正について	稲敷工業団地への企業誘致を促進させるため、固定資産税の免除措置の規程を改正するもの	産業建設	原案可決 (19:0)
議案第15号	稲敷市国民健康保険税条例の一部改正について	国民健康保険税の減免について、条項の適正化を図るため改正するもの	市民福祉	原案可決 (19:0)

議案番号	件　　名	内　　容	付託委員会	審議結果（賛成･反対）
議案第16号	稲敷市社会体育施設条例の一部改正について	社会体育施設の利用状況に鑑み、適正な使用料金の設定等の改正を行うもの	総務教育	原案可決（19:0）
議案第17号	稲敷市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について	新設小学校の開校に併せ移転する「桜川地区児童クラブ」の位置、「あずま東地区児童クラブ」の地番等を改めるもの	市民福祉	原案可決（19:0）
議案第18号	稲敷市指定地域密着型サービスの事業の人員，設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	省令の公布により、全ての介護サービスを対象とした感染症などへの対応力強化等関係する４条例を改正するもの	市民福祉	原案可決（19:0）
議案第19号	稲敷市都市公園条例の一部改正について	都市公園内グランド等の利用状況に鑑み、適正な使用料金の設定等改正を行うもの	総務教育	原案可決（19:0）
議案第20号	令和２年度稲敷市一般会計補正予算（第１３号）	予算総額を295億6,905万４千円とする	各常任委員会	原案可決（19:0）
議案第21号	令和２年度稲敷市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	予算総額を51億2,487万４千円とする	市民福祉	原案可決（19:0）
議案第22号	令和２年度稲敷市介護保険特別会計補正予算（第４号）	予算総額を39億3,209万６千円とする	市民福祉	原案可決（19:0）
議案第23号	令和２年度稲敷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	予算総額を10億7,821万２千円とする	市民福祉	原案可決（19:0）
議案第24号	令和２年度稲敷市介護サービス事業特別会計補正予算（第２号）	予算総額を935万１千円とする	市民福祉	原案可決（19:0）
議案第25号	令和２年度稲敷市水道事業会計補正予算（第２号）	収益的支出額を９億9,063万２千円とする	産業建設	原案可決（19:0）
議案第26号	令和３年度稲敷市一般会計予算	予算総額を214億8,300万円とする	予算審査特別委員会	原案可決（18:1）
議案第27号	令和３年度稲敷市国民健康保険特別会計予算	予算総額を50億1,343万１千円とする	予算審査特別委員会	原案可決（18:1）
議案第28号	令和３年度稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計予算	予算総額を15万円とする	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第29号	令和３年度稲敷市介護保険特別会計予算	予算総額を39億4,431万１千円とする	予算審査特別委員会	原案可決（18:1）
議案第30号	令和３年度稲敷市浮島財産区特別会計予算	予算総額を154万円とする	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第31号	令和３年度稲敷市古渡財産区特別会計予算	予算総額を618万円とする	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第32号	令和３年度稲敷市基幹水利施設管理事業特別会計予算	予算総額を２億6,639万１千円とする	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第33号	令和３年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額を10億2,768万１千円とするもの	予算審査特別委員会	原案可決（18:1）
議案第34号	令和３年度稲敷市介護サービス事業特別会計予算	予算総額を1,216万３千円とするもの	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第35号	令和３年度稲敷市水道事業会計予算	収益的収入予定額を10億1,584万８千円、収益的支出予定額を９億8,516万５千円とし、資本的収入予定額を158万５千円、資本的支出予定額を２億4,661万４千円とするもの	予算審査特別委員会	原案可決（18:1）
議案第36号	令和３年度稲敷市工業用水道事業会計予算	収益的収入及び収益的支出の予定額をそれぞれ960万円とするもの	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第37号	令和３年度稲敷市下水道事業会計予算	収益的収入予定額を23億1,579万８千円、収益的支出予定額を19億43万５千円とし、資本的収入予定額を３億7,821万１千円、資本的支出予定額を11億9,467万円とするもの	予算審査特別委員会	原案可決（19:0）
議案第38号	財産の処分について	稲敷工業団地用地として茨城県開発公社に４億８，４００万円で財産処分するもの	―	原案可決（19:0）
議案第39号	市道路線の変更について	市道（江）１級22号線の起終点を変更するもの	産業建設	原案可決（19:0）
議案第40号	教育委員会教育長の任命について	江戸崎　　山　本　照　夫（再任）	―	原案同意（19:0）
議案第41号	稲敷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	国の財政支援の適用期間の延長に伴い、傷病手当金の支給開始適用日の規程を改正するもの	―	原案可決（19:0）

議案番号	件　　名	内　　容	付託委員会	審議結果（賛成：反対）
議案第42号	令和３年度稲敷市一般会計補正予算（第１号）	予算総額を218億4,468万円とする	—	原案可決（19:0）
諮問第１号	人権擁護委員候補者の推薦について	浮島　人見　みどり（再任）	—	原案同意（19:0）
諮問第２号	人権擁護委員候補者の推薦について	時崎　和田　克典（再任）	—	原案同意（19:0）
発議第１号	稲敷市議会委員会条例の一部改正について	新型コロナウイルス感染症の流行等や災害発生時において、議員が議場等へ参集することが困難な事態が生じた際に、オンライン会議により委員会開催を可能とするもの	—	原案可決（19:0）
発議第２号	稲敷市議会会議規則の一部改正について	議員の本会議や委員会への欠席事由について「育児、看護、介護等」を明文化するほか、市議会に対する請願に係る署名押印の省略見直しを行うもの	—	原案可決（19:0）

※詳しい議決賛否は、市ホームページをご覧ください。
※議長は採決に加わりません。（ただし、可否同数の場合は議長により決することになります。）

討論

◆議案第26号　令和３年度稲敷市一般会計予算

■反対討論　山口清吉

地方交付税の合併算定替えによる割増金を市民の暮らしをよくするために使わなかったため、積立金が増えている。道路やハコ物だけが財政の使い道ではない。新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策事業のように、市民が困っているところに支援の手を差し伸べる姿勢が、市民の暮らしを応援する温かい政治になるのではないか。市民の願いは、国民健康保険税及び水道料金の引き下げ、学校給食費の無料化である。

◆議案第27号　令和３年度稲敷市国民健康保険特別会計予算

■反対討論　山口清吉

国保制度の安定的かつ持続的運営ができるよう市の法定外繰り入れを増やし、当面、本市の施策として、子どもの均等割を廃止することを求める。

◆議案第29号　令和３年度稲敷市介護保険特別会計予算

■反対討論　山口清吉

２０２１年は介護保険制度が導入されて21年目、第８期介護保険制度が発足する。これ以上の負担増、給付削減は、高齢者にもそれを支える現役世代にも痛みを押し付けるものであり、見過ごすことはできない。

◆議案第33号　令和３年度稲敷市後期高齢者医療特別会計予算

■反対討論　山口清吉

後期高齢者医療制度は、国民を75歳以上という年齢で区切り、別枠の医療保険に強制的に囲い込んで負担増と差別医療を押し付ける制度である。菅内閣は２０２０年12月15日、臨時閣議で年収２００万円以上の後期高齢者を対象に、医療費の窓口負担２割導入を決めた。保険料の負担を引き上げ、一方で窓口負担を引き上げる。これでは医療費窓口負担が心配で、受診控えが起こり、重篤な病気や手遅れになる例が発症しかねない。

◆議案第35号　令和３年度稲敷市水道事業会計予算

■反対討論　山口清吉

令和３年度稲敷市水道事業会計予算は、一般会計補助金は１０８万円であり、平成23年度の一般会計補助金１億６，２００万円と比べると１５０分の１なっており、一般会計から繰り入れをしなくても水道事業がやっていけるところまで来ている。平成23年度一般会計補助金の半分にあたる８，４００万円で基本料金を７００円下げて２，０００円にすることが可能である。基本料金２，０００円でも茨城県内では高い方である。

賛否の分かれた案件の議決結果	無所属																公明			共産	結果
	沼崎孝雄	寺崎久美子	椎野隆	中沢仁	黒田茂勝	根本浩	竹神裕輔	山本彰治	岡沢亮一	篠田純一	中村三郎	伊藤均	高野貴世志	柳町政広	山下恭一	遠藤一行	若松宏幸	松戸千秋	浅野信行	山口清吉	
議案第26号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第27号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第29号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第33号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第35号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案可決

※ ○は賛成　×は反対　　※ 議長（篠田　純一）は採決に加わりません。

市政を問う

一般質問

第1回定例会には、11名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。質問と答弁について、要旨を紹介します。

新型コロナウイルスワクチンの接種体制は

中沢　仁
議員

筧市長 ワクチン接種対策室設置と医療機関との連携

中沢　１日でも早く新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が受けられるよう、本市ではどのような接種体制を構築するのか伺う。

市長　今回のワクチン接種は、かつて経験したことがない大事業であり、庁内の連絡体制をしっかり取りながら、迅速かつ適切に準備するために、ワクチン接種対策室を設置するとともに、ワクチン接種連絡調整会議を設置し、全庁的に取り組む体制を整えたところです。また、医療機関と協力し、個別接種だけではなく集団接種も柔軟に組み合わせ、ワクチン接種を希望される全ての方に速やかにそして的確に行えるよう進めていきます。

保健福祉部長　ワクチンの接種方法は、医療機関による個別接種と、会場を確保し実施する集団接種を併用して行う計画で、個別接種では月に約5,000人、集団接種は１日およそ４時間の実施で約160人を想定しています。集団接種では医療機関の休診日等に医師、看護師の協力を得て平日２日、日曜日１日の週３回程度実施する計画です。

中沢　集団接種会場の計画について伺う。

保健福祉部長　集団接種会場は、市役所庁舎、公民館、体育館等の公共施設から３か所を選定し実施します。実施期間中は施設を利用出来なくなるため利用者へご不便をお掛けすることとなりますが、感染症の発生を予防し、死亡者や重症者の発生をできるだけ減らし、蔓延防止を図ることが重要なため、ご理解とご協力をお願いします。

中沢　ワクチン接種の予約や問い合わせ先について伺う。

保健福祉部長　市ではコールセンターを設置し、ワクチン接種の予約、問い合わせへの対応を行うほか、ウェブ予約では24時間予約が可能となります。ワクチン接種を受けるための予約の取り方は、接種券とともに予約方法をお知らせするチラシを同封して送付します。また、ワクチン接種対策室では、接種されない方への接種勧奨を行うとともに、未接種による不当解雇などの相談内容に応じて適切な窓口で受け付け、解決につなげていきます。

中沢　接種会場まで交通手段のない方等への対応について伺う。

保健福祉部長　交通手段のない方等へは、現在、タクシー券の利用等を検討しており、関係部署と連携し対策を進めていきます。

沼崎孝雄
議員

教育 ICT 化の現状と今後は

教育長 遠隔授業の実施活用も検討

沼崎 タブレット端末は市内の学校の全ての子ども達へ配布され、学校での Wi-Fi 等の環境整備も進められ、生活には欠かせないツールとなっている。文部科学省でも今や文房具と同様との見解が示されているが、現在の教育現場での活用状況を伺う。

教育部長 国の GIGA スクール構想における環境整備に県内でいち早く取り組み、端末の整備、教室の Wi-Fi 整備ともに完了しています。

タブレット端末の活用は、5 年生では週 3 時間から 23 時間、中学 2 年生では 10 時間から 22 時間程度、各教科の他、全校集会や学級活動でも積極的に活用しています。

沼崎 各学校への端末配備の課題として学校間格差や指導者格差があるが、端末操作に不慣れな教師にとっては端末利用が負担にならないか、現状と対応策について伺う。

教育部長 ハード面では通信環境を含めた整備が終了していますが、活用状況は学校間、教師間で若干の格差があります。操作に不慣れな教師には ICT 支援員の有効活用や情報教育主任を中心に計画的、効果的な校内研修体制の充実支援に努めていきます。

沼崎 授業での電子黒板の活用状況と利用効果、児童・生徒の反応について伺う。

教育部長 電子黒板は今年度末で市内各校に 106 台、次年度は特別教室へ 67 台の整備を予定しています。主に資料や画像、動画等の提示や児童・生徒の端末画面の映像化に活用しており、板書時間の削減や指導の充実に役立っています。子どもたちの学習意欲や授業効率が向上したとの報告を受けています。

沼崎 不登校児童・生徒等への教育支援として、学ぶ意欲があっても登校できない子どもたちに対して、遠隔サポートによる学習支援を実施することはできないか伺う。

教育長 市内の一部の学校で遠隔授業の研究が進められており、今年度は、けがや病気により欠席している児童に対して実験的にリモート授業の実施を試みました。

今後は、災害等による臨時休校時や不登校児童・生徒に対して、有効な学習手段として検討していきます。

ICT 教育とは
パソコンやタブレット端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法のこと

GIGA スクール構想とは
児童・生徒に 1 人 1 台の学習用 PC や、クラウド活用を前提とした高速ネットワーク環境などを整備して、全国の児童・生徒が平等に ICT を活用した教育を実現させるための施策

電動車椅子の助成制度新設は

筧市長 安全上の課題も含め検討

椎野　隆
議　員

椎野　高齢者になって、運転が不安だという方のために運転免許証の「自主返納制度」が設けられている。返納後に生活環境が大きく変わることで、認知症の進行、外出しないでうつ状態で引きこもりになることが危惧されている。本市の高齢者運転免許証自主返納者への支援について伺う。

危機管理監　現在、市独自の支援事業は実施していませんが、稲敷地区交通安全協会からの記念品、関東鉄道江戸崎車庫からの回数券購入に伴う記念品の贈呈、５年間有効の特別会員カードの発行、稲敷配送センターの牛乳の宅配と１回当たり 500 円での買い物代行サービスを行っています。運転経歴証明書交付手数料の補助については、市長会を通して、県政要望の中で県全体の取り組みとして交付手数料の無料化を引き続き要望していきます。

椎野　介護保険の電動車椅子貸与制度の要支援基準と利用状況及び負担額について伺う。

保健福祉部長　要介護認定の判定結果、要支援１以上に該当した場合には、主治医の意見書やサービス担当者会議で検討しながら貸与を行っています。12 月の福祉用具貸与の実績は、車椅子の貸与は 191 台です。（うち電動車椅子は 19 台）その他、福祉関係、身障者の方の補装具の助成制度がありますが、平成 29 年度から令和２年度まで過去４年間で車椅子が 27 台、（うち電動車椅子は４台）です。車椅子の負担額は介護保険制度を利用した場合に、その世帯の所得状況に応じて、１割から３割の幅で利用者負担になります。１割負担の方で自走式車椅子が月額 350 円程度、電動車椅子が月額 2,500 円程度です。

椎野　要支援状態前に電動車椅子を貸与できる助成制度新設について伺う。

市長　高齢者の移動手段には、安心安全の確保が大切であり、歩道の整備と安全上の課題等を含め検討していきます。

寺﨑久美子
議　員

防災における男女共同参画の推進は

筧市長 誰もが活躍できる環境を

寺﨑　防災は、市民の最大の関心事であり、その対策強化が重要である。令和２年８月号広報の特集で「今からできる水害への備え」に示した避難所の開設、マイタイムラインなどの今後の取り組みについて伺う。

危機管理監　マイタイムラインについては、浸水の想定区域にある地区の方々を対象にして講習会等の開催をしたいと考えています。また、東地区の区長会から申し出があり「防災研修会」をリモートで実施しました。

寺﨑　広報で地震水害時開設避難所は示されたが、避難所の看板が改善していない。今後の改善について伺う。

危機管理監　ハザードマップ等に掲載されている避難所は、必要に応じた避難所の開設をしているところです。今後は情報伝達の強化とともに研修会などで周知に努めます。

寺﨑　避難所確保へのゴルフ場や企業駐車場等の協定締結の進捗状況について伺う。

危機管理監　問題の解決策や条件を満たした企業と協定の締結を進めていきたいと考えています。

寺﨑　豪雨災害時の電柱水位表示、利根川の水位観測所へのカメラ設置等について伺う。

危機管理監　来年度に、電柱や公共施設等に水害が発生した際の水位表示を設置する予定です。利根川の水位の観測については、国土交通省利根川河川事務所へライブカメラの増設等の要望を行っています。

寺﨑　災害情報伝達の情報収集におけるＳＮＳ等の活用について伺う。

副市長　ＬＩＮＥアプリを活用した情報共有、スマートフォンのアプリや写真投稿、チャットなどでの市民からの情報提供等を検討していきます。

寺﨑　地域防災計画における男女共同参画の推進向上に防災会議、災害対策本部など意思決定の場への積極的な女性の人材登用、地域防災リーダー育成等のあり方について伺う。

市長　女性の占める割合をもう少し上げていきたいと考えています。女性の防災リーダーは大変重要です。特に、本市でも防災士の育成に取り組んでおり、今後、活躍するための仕組みづくりや防災士の担うべき役割を検討していきます。また、これからの女性の活躍に関しては、女性に限らず市民の皆さんが活躍できる環境を作っていきたいと考えています。

介護保険事業計画は

保健福祉部長 関係機関と連携、地域の支え合い活動の支援に力をいれる

竹神裕輔
議員

竹神 本年１月に開業した特別養護老人ホーム「トリアネイ」を含めた市内の特別養護老人ホームの入居状況と、入居待機者数はどのくらいか。また、「トリアネイ」の開業により、入居待機者に及ぼす影響について伺う。

保健福祉部長 特別養護老人ホーム「トリアネイ」の入居状況は最大収容 80 人に対し、入所者は 25 人で入居待機者は 9 人です。その他市内の特別養護老人ホームの入居状況は、江戸崎地区の「すだちの里」が 54 人、新利根地区の「宝永館」が 96 人、東地区の「水郷荘」が 80 人で、常に満床です。入所待機者は、市外の施設も含めて令和２年４月１日現在で 158 人です。

また、「トリアネイ」の開設による影響は、近隣市町村の施設開設等も考慮し、入所申込者の約半数の待機状態が解消される見込みです。

竹神 介護保険事業計画の中長期見通しでは、第９期には介護保険料を月額 7,600 円に引き上げとの試算だが、次期介護保険計画、第８期の介護保険料についてはどのように考えているか伺う。

保健福祉部長 現在、策定している第８期計画の保険料は、介護給付費準備基金を取り崩した負担軽減後の金額となりますが、第７期計画保険料月額 5,200 円から数百円程度の最小限の増額になるよう調整したいと考えています。

竹神 介護保険事業計画第７期に定めた３つの重点施策（在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援介護予防サービスの基盤整備の推進）の評価と、新型コロナウイルスで影響を受けた事業の今後の展開について伺う。

保健福祉部長 第７期計画の評価としては、毎年度事業ごとに「取り組みと目標による自己評価」を行っており、介護保険事業計画策定委員会からは３つの事業については適正であるとの評価を受けています。

また、新型コロナウイルスで影響を受けた事業については、介護予防事業や生活支援体制整備事業等、今後も継続して取り組み、ＰＤＣＡサイクルに沿った事業展開を行っていくことが必要と考えます。なお、第８期計画では、国が提唱する新しい生活様式を踏まえ、介護事業所との連携、地域の支え合い活動等の支援に取り組んでいきます。

若松宏幸
議員

地域新電力事業の取り組みを

筧市長 本市に合った取り組みを検討する

若松 地域新電力事業は、地域課題を解決するための資金づくりの手段であり、長期的な安定財源として地域の生活支援サービスに生かすものであるが、市民サービスを低下させないようにするための本市の取り組みを伺う。

行政経営部長 人口減少やコロナ禍による経済産業活動の縮小により市民サービスの低下を招くことがないように、第２次総合計画中期基本計画の重点プロジェクトに位置付けた各事業を推進し、行政の効率化を進め、持続可能なまちづくりを目指します。地域新電力事業については、これから検討していく段階です。

若松 先進地では、地域問題の解決のために、地域新電力会社による電力販売とセットで生活総合支援サービスの提供や事業者サービスの一環として、タブレット端末で市民サービス、防犯、防災、避難情報などを受けることが可能となっている。このような取り組みについてどのように考えているのか伺う。

行政経営部長 他自治体の成功例を見ますと、地域新電力事業の導入により、行政に密着したサービスや広い視点からのサービスが可能となり、高齢者の見守り等、市と連携したサービスの展開が期待できるため、事業を検討していく中で参考にしながら進めていきます。

若松 地域新電力会社の設立には様々な問題があることは承知しているが、本市の人口減少、少子高齢化、地域活力衰退、地域コミュニティーの衰退等の課題達成に向けて、地域新電力会社を正しく経営すれば、持続可能なまちづくり、地域の未来を明るくすることができ、本市の活路を見出すことができる。地域新電力事業の取り組みを推進すべきと考えるが、市長の所見を伺う。

市長 地域新電力の取り組みは重要な取り組みの一つであると認識しています。

市民の暮らしや命を守りながら、市民が安心して暮らせるまちづくりを目指すために、地域新電力事業の設立については、令和３年度当初予算に地域エネルギー導入に向けた調査検討費用を計上しています。今後、本市に合った取り組みを検討していきます。

学校教育における男女共同参画の取り組みは

教育部長 男女共同参画を実現する教育を推進

松戸千秋 議員

松戸 本市の男女共同参画推進条例制定から14年が経過するが、第11条「男女共同参画の実現に関する教育」について、現在までの取り組みを伺う。

教育部長 本市の学校教育では、教育活動全体を通して男女共同参画を実現する教育を推進しています。具体的な取り組みは、幼稚園等では、幼児の豊かな人間関係を築くための基礎や自立の芽生えを培うことに重点を置いた保育を、小学校では、男女平等の意識や自己の能力伸長等を中心として指導に努めています。一方、中学校では、勤労を尊ぶ心や性差に関する正しい認識等を中心とした指導をしています。

松戸 社会的性差の問題、自他の個性の尊重などに関わる学習をされているとのことであるが、それらの学習の成果について伺う。

教育部長 男女平等の意識を育てるとともに、一人一人の個性や能力を発揮させ、学習の充実を図るための教育に努め、思いやりの心、人権を尊ぶ心、勤労を尊ぶ心、自己の個性を伸長していくこと、他の個性を尊重していくこと等の育成につながっているものと捉えています。また、男女の性差認識を踏まえた考え方の育成やキャリア教育と進路指導についても、個人差はありますが、相当程度の成果は確実に上がっているものと認識しています。

ホームページ等を活用した分かりやすい情報提供を

行政経営部長 効果的な動画等の活用に向け検証を進める

松戸 市民への情報提供は、広報紙やメール、ホームページ、LINE、防災無線等が活用されているが、活字情報がほとんどである。活字でなければいけないという概念を捨て、動画や画像を使った見やすく分かりやすいホームページ等の情報発信が必要と考えるが今後の取り組みを伺う。

行政経営部長 動画や画像は、人々の目を引く上で効果的に多くの情報を瞬時に視聴者に届けることができますが、セキュリティー上の制限等、情報提供や発信を行うには解決しなければならない課題があります。また、効果的に動画を活用するための方法を検証していく必要があり、今後のデジタル化の推進と併せ、動画等の活用に向けて検証を進めます。

山本彰治
議員

イベントの自粛や中止が続く中での新たな市民サービスは

筧市長 新しい生活様式に合わせたイベント等を検討

山本 本市では、市民の安心・安全のため、集まりや密を避けた対応をしてきたが、その結果、多くのイベント等が中止や自粛となり、多くの市民が我慢をしてきた１年であった。高齢者も、老人クラブの集まり等ができなく外出が減り、健康面などの心配が多くなっている。また、成人の集いや花火大会なども中止となり、残念な思いをしている市民はたくさんいる。市では、この１年間にどのぐらいのイベント等の予定があり、それをどのくらい中止や自粛をしてきたのか、また、代替のイベント等の検討をしているのか伺う。

地域振興部長 地域振興部関係で計画していたイベントは 28 事業あり、中止したものが 20 事業、感染防止対策を行い実施したイベントが４事業、規模を縮小し実施したイベントは４事業です。チューリップまつりや、いなしき夏まつりのような大規模なイベントは、感染防止を優先し中止しましたが、集客を避けるための工夫をして実施したサプライズ花火や移住体験ツアー等、代替とし実施しました。

保健福祉部長 保健福祉部関係で高齢者等を対象とした事業では、シルバーリハビリ体操教室が延べ 917 回、商業施設での介護予防普及啓発教室が延べ 24 回、いこいのプラザの介護予防教室は 99 回中止となりましたが、３月８日から介護予防教室を再開する準備を進めています。中止になった各教室の参加者へ、保健師が電話での体調確認や、高齢者のコロナ対策、自宅でできる体操のチラシ、ＤＶＤの貸出し等を行っています。体を動かす機会を減らさないことは高齢者の方々にとって大変重要であるため、今後も状況を注視しながら工夫を重ね、介護予防を実施していきます。

教育部長 社会教育関係では、各種講座や文化祭をはじめ、スポーツ大会、成人式等、約 20 事業のうち 17 事業が中止となりました。講座１事業は屋外での実施等工夫を凝らし開催、公民館講座２事業も一部開催しました。残念ながら、やむを得ず中止とさせていただきました成人式につきましては、現在、新成人祝金の給付を実施しています。また、社会体育関係では、23 事業の開催、約 5,000 人の参加者を計画していましたが、各団体の代表者等と協議しスポーツ教室等が中止となりました。一方、感染対策をしたうえで、小学校でのトランポリン教室を開催しており、今後、感染予防対策を行い、各種事業等、積極的に計画していきます。

市長 新しい生活様式に合わせ、感染防止を徹底しながら市民の皆様に喜んでいただけるイベント等の開催を検討していきます。

ICT の先駆けを

根本　浩
議　員

筧市長 行革デジタル推進室を立ち上げる

根本　国の GIGA スクール構想が前倒しで進み、本市では早期に児童生徒１人１台の端末が整備された。プログラミング教育の中でどのような概念や仕組み、スキルなどの獲得に向けた体験をするのかが重要だが、便利がゆえに、そこにぬくもりや思いやりの精神、そしてモラリティの欠如が起こる可能性があり、人権なき学識や人間性なき科学をつくり出すような教育になってはいけないと考える。本市の ICT 教育について伺う。

教育長　学校における ICT の環境は整いつつありますが、子ども達の情報活用能力を育成していくことが極めて重要であると認識しています。教師のスキルアップや家庭での端末使用におけるルールづくりなどクリアしなければならない課題がありますが、本市の子ども達が、これからの情報社会に対応できる能力を十分に身につけていけるよう取り組みを進めていきます。

根本　ICT の活用により人口減少に備えた将来世代のスマートシティが見えてくる。教育分野、農業分野、鳥獣害対策、見守り活動など、情報伝達技術を取り入れ、地域の豊かさを引き出し、新たな豊かさを生み出すことが可能な ICT 活用を本市はどう捉えているのか、市長の考えを伺う。

市長　ICT 技術を活用して、行政サービスや働き方を抜本的に改革する必要があると考えています。まずは、組織体制の強化として、本年４月から行革デジタル推進室を立ち上げます。自治体が進めるべき各種施策を着実に推進しながら、本市独自の取り組みを継続と改善をモットーとしながら進めていきます。

根本　組織体制の強化として４月からデジタル推進室を立ち上げ本市の本気度が伺える。ICT 教育は難航すると考えるが「負担を取り除き、子や孫へ明るい稲敷を引き継ぐために」この大きな波を乗り越えて、本市が先駆けとなることを期待する。

浅野信行
議員

GIGA スクール構想の取り組みは

教育長 県事業を活用しオンライン授業を実施

浅野 １人１台の端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、特別な支援を要する多様な子供を含めて、誰一人取り残すことの無い教育環境の実現を目指す GIGA スクール構想に向けての本市の取り組みを伺う。

教育部長 昨年８月に学習用端末、12 月には全小学校の校内ネットワーク整備が県内で最も早く完了しています。設備を有効活用してもらうため、各校へ月２回程度 ICT 支援員を派遣し、ICT に関する教員の支援に努めています。

桜川地区小学校で遠隔教育実践研究事業としてオンラインによる配信や、中学校間でも優れた教員の授業をオンラインで受ける教育実践研究を行っており、次年度も継続予定です。今後は学習用端末の家庭への持ち帰りも想定し、宿題等での効率的な利用を図っていきます。

浅野 遠隔授業の運営形態と今後の進め方を伺う。また、民間企業から ICT 支援協力を受ける事業の活用を考えているか。

教育部長 令和４年度までは県指定の実践研究事業により、ライブ配信型の双方向受信による授業が行われており、継続の可否と併せて、民間企業等の支援を有効活用できる施策等について調査研究していきます。

浅野 ICT 環境の整備は市が推進する移住、定住の促進にもつながるもので、ｅスポーツ大会の開催は ICT 環境整備充実の証明になると思う。本市でもｅスポーツ大会開催が可能となる施設整備を進め、大会開催の要請があった場合には、応じる考えがあるかを伺う。

市長 ３密を避ける新しい生活様式として、人と接しないスタイルが当然となり、イベント会場に多人数を集めずにオンラインや無観客でのイベント開催に様変わりしています。

本市では県の茨城ｅスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会に参加して、今後の活用方法を検討していきたいと考えています。ｅスポーツ大会開催の環境整備が整えば、ぜひ開催したいと思います。

浅野 中学校の部活動にｅスポーツクラブを設置する考えはないか伺う。

教育長 ｅスポーツは茨城国体で競技に取り入れられており、新利根中学校では体育祭に代わる新中オリンピックの中で、生徒の希望に応えて実施しました。運動が苦手でも楽しめ、不思議な感じでとても印象に残った等好評でした。クラブ設置についても学校、保護者、生徒の意見を聴きながら調査、研究していきます。

山口清吉
議員

生活保護申請時の照会について

保健福祉部長 ためらいなく申請できるよう十分な説明を

山口 コロナ禍の影響で生活困窮者が増加しており、最後の拠り所が生活保護制度である。申請すると三親等以内の家族に扶養義務者の照会をする。これにより、家族に知られたくないと申請をためらい、諦める原因となっている。扶養義務者照会を行わない考えはないか、また、照会は義務ではないことを確認したい。

保健福祉部長 生活保護申請の際の扶養義務者照会は、生活保護法第４条第２項の規定に基づき行っています。また、必ず申請者へ聞き取りを行い、了承を得た上で照会をしています。この照会は申請者の現状や緊急時の連絡先の把握に必要なため、今後も制度に沿った実施に努めます。この照会によって生活に困窮する人が生活保護申請をためらうことのないよう十分な説明をしていきます。

新型コロナウイルス感染対策は

保健福祉部長 医療機関等と連携し、市民の安心・安全を守る

山口 新型コロナウイルス感染症が収まらない中、市独自でＰＣＲ検査を実施する考えはないか伺う。

保健福祉部長 より多くの方にＰＣＲ検査を受けてもらい、感染者の把握をした上で適切な処置を行うことが感染拡大防止につながります。そのためには検査機関、医療機関の体制の整備が不可欠であり、ＰＣＲ検査は、市単独ではなく医療等の関連機関と連携で行うことが最も効果的であり、市民の安心・安全を守るため、的確な対応をしていきます。

橋梁長寿命化修繕計画について

筧市長 適切な修繕を実施し長寿命化に努める

山口 橋梁長寿命化修繕計画の進捗状況と、壊れてから直すという対症療法型管理から、予防保全型管理へ転換する考えはないか伺う。

土木管理部長 平成 24 年３月に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、その後、５年に１度、近接目視による橋梁の定期点検を行っています。市が管理する橋長２メートル以上の 414 橋を対象とした点検を平成 26 年から４か年実施し、診断結果を４段階に区分し、計画的な修繕を実施しています。

市長 橋長 15 メートル以上の 87 橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画の試算結果では、今後 50 年間で、対症療法型管理に対し予防保全型管理をすることにより、約４分の３のコスト縮減が見込まれます。多くの橋梁を有する当市にとって予防保全型管理が重要であり、本年度見直ししている修繕計画や、点検結果に基づき計画的な修繕を実施していきます。

総務教育常任委員会

山本　彰治
柳町　政広
高野　貴世志
竹神　裕輔　委員長
若松　宏幸
寺﨑　久美子　副委員長
篠田　純一

市民福祉常任委員会

山下　恭一
山口　清吉
松戸　千秋
中沢　仁　委員長
伊藤　均
椎野　隆　副委員長
根本　浩

産業建設常任委員会

岡沢　亮一　副委員長
沼﨑　孝雄
黒田　茂勝　委員長
浅野　信行
遠藤　一行
中村　三郎

総務教育常任委員会

委員長　竹神　裕輔

第1回定例会において付託された、専決処分の承認1件、条例制定・改正等9件、補正予算1件の議案11件について報告します。主な審査経過と結果について報告します。

議案第3号　専決処分の承認を求めることについて（令和元年度稲敷市一般会計補正予算（第12号））では、新型コロナウイルス感染症拡大対応として中止となった、成人式典の対象者に対する祝い金支給や、行政区活動支援の給付金等を措置するものであるとの説明がありました。

議案第6号　稲敷市における公正な職務執行の確保等に関する条例の制定については、不当要求行為への職員の対応、組織的な対応を明確化し、警告・氏名等の公表を経ても改善されない場合、法的手段に訴えることを可能とする内容の説明がありました。

議案第7号　稲敷市情報公開条例の制定については、電子データを公文書として規定し、個人の識別可能な氏名・生年月日・音声等の情報は開示できないとする開示義務等について説明がありました。

議案第8号　稲敷市地方創生応援基金条例の制定については、企業版ふるさと納税の財源を事業活用に充てるために、基金を設置するものであるとの説明がありました。

議案第10号　稲敷市部設置条例の一部改正については、令和3年度から市民協働課の業務を分散し、男女共同参画事業を秘書政策課へ、支所・地区センター業務を市民窓口課へ、行政区・区長等に関することを総務課へ、市民協働に関することを生涯学習課へ移管する等、改正内容の説明がありました。

議案第11号　稲敷市個人情報保護条例の一部改正については、人種・信条等の配慮を要する個人情報や、開示義務等の規定を追加する改正内容の説明がありました。

議案第12号　稲敷市情報公開等審査会条例の一部改正については、審査請求人の権利保護、審査会の機能確保等について改正内容の説明がありました。

議案第13号　稲敷市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正については、監査委員報酬について他自治体との均衡を図るため改正を行なうものであるとの説明がありました。

議案第16号　稲敷市社会体育施設条例の一部改正について及び

議案第19号　稲敷市都市公園条例の一部改正については、施設の利用や管理状況の実情に合わせ使用料等の改正を行なうものであるとの説明がありました。

議案第20号　令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第13号）では、歳入の主なものは基金繰入金で下水道事業基金の増額、法人市民税減収分を補填するための減収補填債の発行等について説明がありました。

付託された全11議案については、審査の結果、それぞれ原案のとおり承認・可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長　中沢　仁

第1回定例会において付託された10議案に関する主な審査経過と概要について報告します。

議案第4号　専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険条例の一部を改正する条例）及び議案第5号　専決処分の承認を求めることについて（稲敷市介護保険条例の一部を改正する条例）は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部を改正する法律の公布に伴い、新型コロナウイルス感染症の定義を定めていたものを引用していた条文が削除された為、具体的に書き下ろす形に改正するものであるとの説明がありました。

議案第15号　稲敷市国民健康保険税条例の一部改正については、国民健康保険税の減免について、適正化を図るため改正するものであるとの説明がありました。

議案第17号　稲敷市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正については、新設小学校の開校に併せ移転する桜川地区児童クラブの位置等を改めるものであるとの説明がありました。

議案第18号　稲敷市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備、及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布され、関係する4条例を改正するものであるとの説明がありました。

議案第20号　令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第13号）のうち、当委員会所管部分について、詳細な説明を受け、審査を行いました。各課の説明に対し、健康増進課所管では、委員から、新型コロナウイルスワクチン接種へ向けた体制等についての質問があり、所管課からは、ワクチンの供給に合わせ、迅速かつ適切に準備、実施するため、ワクチン接種対策室が設置された。ワクチンについては、4月26日の週に1箱供給される予定であり、高齢者2回の接種分については6月末までには届く見込みであるとの答弁がありました。

議案第21号、議案第22号、議案第23号、議案第24号についても、それぞれ詳細な説明がありました。

以上10案件につきまして、採決の結果、すべてが全会一致により原案可決すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

委員長　黒田　茂勝

第1回定例会において付託された、専決処分の承認1件、条例の制定・一部改正2件、補正予算2件、市道路線の変更1件の議案6件について、各課より説明を受け質疑等が交わされましたので、主な審査経過と結果について報告します。

議案第3号　専決処分の承認を求めることについて（令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第12号））は、主なものとして行政区活動応援事業を324万9千円を追加し、各地区で消毒液や体温計等購入し活用するものであるとの説明がありました。

議案第9号　稲敷市稲敷工業団地企業立地促進条例の制定については、稲敷工業団地への優良企業の立地を促進し、雇用機会の拡大及び企業の育成のため、奨励措置を講じ用地取得助成金を交付するため、新たに条例を制定するものであるとの説明がありました。

議案第20号　令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第13号）では、農政課所管で、繰越明許費補正として、農産物振興事業8億3千万円を翌年度に繰り越すもので、オスミック茨城による生産技術高度化施設建設に対する補助金で、新型コロナウイルス感染拡大による工事遅延の発生のため全額を繰り越し、令和3年6月の竣工予定であるとの説明がありました。産業振興課所管では、繰越明許費補正として、稲敷東インターチェンジ周辺地域官民連携まちづくり推進事業511万5千万円を翌年度に繰り越すもので、開発等の事業手法における茨城県との協議に時間を要しており、契約期間内の計画策定が見込めないことから、繰り越すものであるとの説明がありました。

議案第25号　令和2年度稲敷市水道事業会計 補正予算（第2号）では、収益的収入及び支出、資本的収入の予定額を減額補正するもので、主に、収益的収入では、水道事業収益他会計補助金702万4千円を減額するもので、収益的支出では、水道事業費用総係費として、職員給与手当等430万8千円を減額するものであるとの説明がありました。

このほか各議案について詳細な説明を求め審査の結果、付託された6案件については、いずれも全会一致により原案のとおり可決すべきものと決定しました。

予算審査特別委員会

委員長　浅野　信行

今定例会開会日に予算審査特別委員会が設置されました。3月8日から16日にかけて3分科会による所管部局ごとに分割審査が行われ、22日の全体審査会において、分科会での審査内容の報告を受け、付託された令和3年度12会計の予算に関する議案審査を行いました。

議案第26号　令和3年度 稲敷市一般会計予算のうち行政経営部所管では、企画財政課に、新設される行革・デジタル推進室でのマイナンバーカード普及促進の位置付けについて質疑があり、行革・デジタル推進室では、マイナンバーカード発行推進の総合調整を行う予定であり、今後、国の動向を注視しながら事業を進めるとの答弁がありました。

教育委員会所管では、学務管理課の新中学1年生応援商品券交付事業について質疑があり、基金を活用し今後10年程度継続する予定であるとの答弁がありました。

市民生活部所管では、廃棄物対策室のじん介処理費について、今後、江戸崎地方衛生土木組合はDBO方式による委託となるが、今後の組合の在り方について質疑があり、経費削減、職員の取扱い等積極的に美浦村と協議を進めるとの答弁がありました。

保健福祉部所管では、生活福祉課の就労準備支援事業について質疑があり、令和2年度より茨城県で広域実施しており、管轄の全町村と13市が参加し実施するものであるとの答弁がありました。

地域振興部所管では、産業振興課の通学定期券購入補助制度についての質疑があり、学生の通学定期券購入に対して補助するもので、市内の学生が市内の学校への通学は、10分の5、市外の学校への通学は10分の3、市外の学生が市内の学校への通学は10分の2、助成をすることにより公共交通の利用促進を目的とするものであるとの答弁がありました。

土木管理部所管では、建設課の和田公園改修調査についての質疑があり、和田公園利活用事業の調査を行い、現況の把握、敷地分析、公園再整備方針の検討等をするものであるとの答弁がありました。委員からは、改修にあたり全体的な将来像を考え、地元や利用者の意見を取り入れ進めるべきとの意見がありました。

審査の結果、賛成多数により原案可決すべきものと決定されました。

また、他の特別会計・水道事業会計・下水道事業会計予算については、議案第27号、第29号、第33号及び第35号の4議案については賛成多数、他7議案については全会一致により原案可決と決定しました。

審議された議案とその結果

令和3年第1回稲敷市議会臨時会

令和3年第1回稲敷市議会臨時会が1月22日（会期1日間）に開かれました。市長より提出された議案は、専決処分の承認案件1件、一般会計補正予算案件1件の合計2案件で、常任委員会への付託を省略し、本会議で審議の結果、各議案とも承認・可決されました。

令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第11号）を可決

新型コロナウイルス予防接種開始に向けた体制整備へ1億49万円

議案番号	件　　名	内　　容	付託委員会	審議結果（賛成：反対）
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例）	国の財政支援の適用期間の延長に伴い、傷病手当金の支給開始適用日を延長するもの	－	原案承認（19：0）
議案第2号	令和2年度稲敷市一般会計補正予算（第11号）	既定の予算額に1億49万円を追加し、予算総額を305億8,313万6千円とするもの（新型コロナウイルス予防接種体制整備に要する経費）	－	原案可決（19：0）

発行：稲敷市議会　編集：議会だより編集委員会　〒300-0595　稲敷市犬塚1570番地1　☎029-892-2000（代表）

広域組合議会・役職者
江戸崎地方衛生土木組合

新・正副議長決定

前議長が辞職されたことに伴い、去る令和3年3月25日に開催された第1回江戸崎地方衛生土木組合議会臨時会において、議長に稲敷市の高野貴世志議員、同じく副議長に寺崎久美子議員が当選されました。

議長　高野　貴世志

副議長　寺崎　久美子

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙を執行

任期満了に伴い、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙を執行し、指名推選により、次の議員が当選しました。

○茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員

松戸　千秋　議員

議員表彰

茨城県市議会議長会より、本会の運営と地方自治の伸張発展及び市政の向上振興に貢献した功績に対し、感謝状が授与されました。

前議会議長　伊藤　均

また、茨城県南市議会議長会より、本会の運営と地方自治の伸展と市民福祉の向上に貢献した功績に対し、感謝状が授与されました。

前議会議長　伊藤　均

前議会副議長　松戸　千秋

議会を傍聴してみませんか

次回定例会開会予定は

6月1日㊋となります。

※変更になる場合があります。

●午前10時より

●開催場所：稲敷市庁舎4階　議会議場（稲敷市犬塚1570番地1）

議会の傍聴は、稲敷市役所庁舎4階で開催当日に受付けています。

① 受付時間は午前8時30分から

② 傍聴の予約はできません

③ 傍聴席は新型コロナウイルス感染症対策期間中は26席（他、報道関係8席）
車椅子スペース3席程度

④ 庁舎1階のモニターで議会の生中継を行います

次回の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせ下さい。

電話：029-892-2000（代表）
FAX：029-893-1573

市議会ホームページをご覧ください

稲敷市ホームページ　http://www.city.inashiki.lg.jp/　稲敷市議会　検索

スマホアプリ「マチイロ」で議会だよりがご覧になれます。　マチイロ　マチを好きになるアプリ

編集後記

4月7日で最初の緊急事態宣言から1年が経ちます。当初の感染者は全国で700人前後、5月25日には全国で感染者が25人と減りましたが、ついには1月7日に感染者ピークを迎え7,637人となりました。また、一旦落ち着いたかに見えましたが、都内で400人前後の感染者、つい低めに捉えてしまいます。自粛疲れと気のゆるみで効果が薄れ、リバウンドが関西を中心に深刻化しています。コロナ禍において社会も私たちも、何処かゆとりがない、世知辛い、という言葉を聞くようになりました。まさに暮らしにくい、生きづらい、世の中であります。唯一の希望がワクチンの接種ですが、供給不足で遅れている現状です。そんな中でのオリンピック開催となりますが、池江選手の復活劇はドラマチックでした。彼女の前向きで未来志向の考え方、姿勢にはすでに感動を覚えた方も多いのではないかと思います。新しく編集委員に加わりました。読みやすい、伝わりやすい紙面を心がけてまいりますので、よろしくお願いします。

（沼崎　孝雄　記）

委員長　寺崎　久美子
副委員長　沼崎　孝雄
委員　山口　清吉
委員　竹神　裕輔
委員　黒田　勝
委員　中沢　茂仁